

「2021年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」によるUターン就職を増やすためのアイデア・課題等について (調査機関 2020年3月18日～4月6日、有効回答数 7,263人)

マイナビが行った2021年卒大学生を対象に行なったアンケートにおいて、就活生に「地元就職希望者を増やすアイデア」を募った。

寄せられた回答のうち40文字以上記述のある753件を分析すると、次の3つの項目に関するアイデアに分けられた。

- 地元企業について知る機会
- 金銭的支援
- 働く環境、交通などの環境

項目ごとの具体的なアイデア・課題は以下の通り。※詳しい内容は次ページ以降を参照

地元企業について知る機会	金銭的支援	働く環境、交通などの環境
<ul style="list-style-type: none"> ・WEB 説明会の実施(時間が限定されないものもほしい) ・WEB 面接 ・地元就職をした人から話を聞きたい ・都道府県ごとの業界マップがほしい ・都心で地元企業の就職セミナーを行ってほしい ・地元就職のメリットや魅力を知りたい ・地元開催の合同説明会、個別説明会を一定の期間にまとめて行ってほしい ・夏休み、1月など帰省タイミングでのアピール ・成人式での協賛やイベント開催、記念品などによるアピール ・地域による生活費や給与などを知れるとイメージが湧く ・大学進学より前に地元での就職を意識する機会があってもいいのではないかなど 	<ul style="list-style-type: none"> ・就活における交通費支援 ・都市/地方の賃金格差 ・奨学金返済の援助 ・引っ越し、住宅費の支援 ・自動車購入の支援 ・税制控除 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・職種が限られること ・車がないと生活できない ・研究所など技術系が活躍できる選択肢が少ない ・マスコミ志望だとUターンは難しい ・本社が東京に集中しているので、創業者の出身地に本拠地を置くなどされればよいのではないかなど ・レジャー施設、ショッピング施設などの充実 ・ライブ、イベントへの参加が難しい(東京へのアクセス) ・コンサート会場を作るなど、地元でライブ、イベントに参加できればよい など



本当は地元で働きたい！就活生が考えたアイデアは？

2020年06月15日



地元愛がないわけじゃない。もし、WEBで説明会をしてくれたら、希望の職が地元にもあったら、もう少し給料が高かったら、地元で働くかもしれない。

地元就職希望者の割合が年々下がっていく中、就活生が考えた、地元就職希望者を増やすアイデア、いかがでしょうか？

就職情報会社マイナビが行った「2021年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」(調査期間:3月18日～4月6日、21年卒の大学生・大学院生7,263人が回答)で「あなたの地元で、地元(Uターン含む)就職を希望する人を増やすためのアイデア」を自由記入で尋ねたところ、**全国から2000件以上のアイデア**が寄せられた。

そのうち40文字以上の記述753件を分類したところ、主に

▽ 地元企業について知る機会(330件)

▽ 金銭的支援(185件)

▽ 働く環境、交通などの環境(238件)

に分かれた。それぞれの中身を見てみると、**地元就職者を増やすための共通項が浮かび上がってくる。**

▼地元企業について知る機会

地元を離れ、県外の大学に進学した学生にとって、**一番のネックになっているのが情報の少なさ。**

青森県出身で、現在和洋女子大学に通う学生は「あまりにも東北地方の企業の情報が少なすぎます」と嘆く。

この課題に対しては**交通費と移動時間がかからないwebセミナーを積極的に取り入れるべきだ**とした意見が目立った。

・「WEB説明会などで今いる場所以外の企業の、生の情報を得る機会が多くあれば、変わると思います。時間を限定するのではなく、いつでも見られる説明会を始める企業が多くあればいいと思います」(兵庫県出身/早稲田大学)

・「地元から遠い大学に進学した場合、移動する時間と手間が非常にかかるためwebセミナーを積極的に取り入れていくことが重要である」(群馬県出身/新潟県立大学)

東京都ではあるが島の出身という学生からは、

・「大学でも島嶼求人はみたことがありません。面接などもウェブでやれば、船や飛行機を使わなくて済みます」(東京都出身/東洋大学)

という切実な願いも。

また、**地元企業の合同説明会を都会でまとめて開いて欲しいという意見も多かった。**

・「東京都心で、地元の就活セミナーの回数を増やす。また、地元で就職するメリットや地元の魅力を伝える」(兵庫県出身/創価大学)

・「都会で開催でもいいので、地方、地域別の説明会を増やして、その地方で働ける会社をイメージさせる」(和歌山県出身/大阪大学)

合同説明会が地元開催の場合は交通費がかかることから、

- ・「開催地が地元の場合は、地元企業の合同説明会や個別説明会を一定の期間内でまとめて開催してほしい。興味のある企業が多数あってもその都度帰省するのは経済的、時間的にも困難なため」(岡山県出身/北九州市立大学)

という要望も。時期については、帰省する人が多い夏休みや、1月開催などを提案している人がいた。

- ・「地元に戻るタイミングでもある成人式で地元企業も協賛でイベント開催、成人に配られる記念品でアピールするといった取り組みはどうだろうか」(愛知県出身/京都大学)

さらに、地方の企業ではまだまだ実施が少ない、**インターンシップをもっとすべきという意見**もあった。

- ・「インターンの積極的募集・受け入れをしてほしい」(佐賀県出身/長崎大学)

- ・「宿泊型インターンシップを開催する。インターンシップで仕事へのイメージをつかみ、宿泊することでその土地での生活を実感し、交通網や利便性などを知ることができる」(大阪府出身/宮崎大学)

全体として、地元企業のまとまった情報が得づらいことに対しては、

- ・「大学で開催される就活講座等で業界マップのようなものを、各都道府県別に作っていただけると助かります」(沖縄県出身/琉球大学)

といったアイデアも。

また、Uターン、Iターン就職では、実際に働いた時のイメージが浮かびにくいいため、

- ・「地方ごとに分かれて地元就職をしたOB・OGの方とお話しする機会があれば良いと思います」(福岡県出身/日本獣医生命科学大学)

- ・「実際にUターン就職した社員がどうしてその決断をしたのかが、都市に出て行った就活生が最も興味を持つ点だと思う。実際にUターン就職をした社会人から話を聞けるような説明会や座談会は大変興味深い」(宮崎県出身/上智大学)

・「地域ごとに使われる生活費などの平均、各会社の年齢別(仕事歴)の給料なども知りたい。そうすれば、生活できるのか想像しやすいのかもしれない」(愛媛県出身/福山大学)

と、リアルな声を聞く機会を提案する人も多かった。

地元の企業を知るには、就活の段階では遅いと指摘する人も。

・「小学校や中学校などの時期に地元の企業と連携したイベントを開催するなど地域との繋がりをもつことで興味につながるのではないか」(千葉県出身/跡見学園女子大学)

・「高校生の時期から就職活動について意識させる。その際、地元自治体や地元企業に協力してもらおう」(北海道出身/立命館大学)

最後に、こんなユニークな意見もご紹介。

・「結婚したい人が地元にいると、帰ろうかと考えると思います。一見就活と関係なさそうですが、そういうマッチング要素を取り入れた就活イベントがあると、興味をそそられる」(富山県出身/神戸大学)



Uターン就職を増やすには？

2020年06月19日



東京や大阪などの都会に出た大学生が地元に戻って就職する際のネックは？大学生へのアンケートから浮かび上がったのは「お金」と「日本の地方が置かれた環境」でした。長年の課題を克服するために、就活生が考えた地元就職希望者を増やすアイデアとは？

就活生のアイデアは、就職情報会社マイナビの「2021年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」（調査期間:3月18日~4月6日、有効回答数:7263人）に自由記述方式で寄せられた。アイデアは主に1)知る機会、2)金銭的支援、3)環境に分けられた。

本当は地元で働きたい!就活生が考えたアイデアは?こちらからごらんください。

【金銭的支援】

このうち2)金銭的支援について見ていくと、地元就職を希望する地元外に進学した学生がぶつかる壁は、やはり「交通費」のようです。

・「Uターン先が遠い人の為にも就職活動が始まった際に、一部交通費を負担すると人が集まりやすいと感じます。少しでも負担してくれると企業に対しての好感度も上がるし、良いと思います」(熊本県出身/明治学院大学)

・「帰省するのに一定以上の時間・交通費がかかるケースの人に、経済的な支援があれば、離れた地方に住んでいてもUターン就職しやすいと思う」(奈良県出身/長崎大学)

ただ、就活の際の交通費の問題がクリアになったとしても、一生付きまとうのが“賃金”の問題です。

・結局は地方との賃金格差が問題(愛知県出身/法政大学)

・「田舎住みの人が都会へ出て就職したいと考える理由の一つとして、給料面があると思います。田舎で就職するとどうしても手取りが少ない」(滋賀県出身/大阪産業大学)

・「給料の低さや、職種が絞られてしまうから都市へ出て行く学生が多いと思います」(兵庫県出身/関西大学)

厚生労働省の「令和元年賃金構造基本統計調査」で都道府県別賃金(1ヶ月分の給与額から超過労働給与額を引いた金額の平均)をみると、東京都が全国で最も高く37万9千円、次いで神奈川県が34万1100円、大阪府が33万2200円だったのに対し、青森県が23万9千円、宮崎県が24万3千円、秋田県が24万3900円と大都市と地方で賃金に大きな差がついている。

それに対して、多くの人が提案したのが、福利厚生や補助といった形で、大都市との賃金差のバランスを取るアイデアだ。

・「Uターンすることで奨学金の返済を援助してもらえたりすると嬉しいと思う」(熊本県出身/長崎国際大学)

・「引っ越し金や住宅補助など金銭的に支援があると戻りたいと思う」(福岡県出身/九州共立大学)

・「交通機関があまり発達していない場所であれば、自動車を購入するときのお金を一部負担などの制度があると嬉しい」(静岡県出身/中京大学)

その他、育児や介護に対する補助などを手厚くすることで、都会との賃金差を埋め、暮らしやすくするといった案がたくさん寄せられた。また、Uターン就職者への税制控除などの提案もあった。

【環境】

3)の環境に対するアイデア。

地方がおかれている“環境”自体を変えなくては地元就職は難しいという意見が多数を占めていた。

「私の地元はデイサービスばかりが増えていきます。完全なる後期高齢化社会のディストピア(ユートピア=理想郷の対義語)のようになっていて、私、ここで何ができるの?という気持ちになります」と書いたのは長崎県出身の愛知県立芸術大学の学生。

新潟出身で地元の新潟大学に進学した学生も「私の地元は、公共交通網が貧弱で車がないと生活できない。また、車で行ける最寄りのショッピングモールも品ぞろえが乏しい。地元には選択肢があまりにも少ない」と地方の厳しい現実を指摘する。

また、趣味のアイドルの追っかけや、音楽ライブへの参加など田舎に帰ってしまうとアクセスが不便だから帰りたくないという率直な意見もあった。

それに対しては、

・「プライベートを充実させるためのレジャー施設やショッピング施設を増やすことで、(地元就職)希望者は増えていくと思います」(長崎県出身/山口大学)

・「東京からのアクセスをよくすること」(茨城県出身/中央学院大学)

・「交通網や街を活性化させ、住みたいと思わせる。例えば、電車の本数や急行列車を増設したり、大きなコンサート会場などを作り、人を集められるようにする」(石川県出身/奈良大学)

など、プライベートを充実させるためのまちづくりを!という提案が多かった。

さらに切実なのは、希望する職種の企業が地元にないという訴え。

・「求職者の数に対して相応の給料が貰える民間企業があまりにも少なすぎる」
(宮城県出身/一橋大学)

・「技術系が活躍できる企業の研究所を増やして欲しいです。地元だと選択肢が少なすぎて、就職が難しいかもしれません」(北海道出身/信州大学)

・「私のようにマスコミ志望だと東京が主要地域になりますので、Uターン就職は考えません」(京都府出身/成城大学)

・「文系大卒の人は京都に居続ける方が生活しやすいと思うが、理系大卒の自分のような人、特に生物系は企業自体が少ない気がする」(京都府出身/東海大学)

それに対しては、地元企業を誘致するアイデアが目立った。

・「企業の本社が東京に集中しすぎているため創業者の出身地等に本拠点をおいて、日本を支えるような会社になってほしい」(大分県出身/大分大学)

・「自分の地元は広いが使われていない土地が多過ぎる。工場なり研究機関を設置すればもっと人を呼び込めると思う」(岩手県出身/新潟大学)

その他、積極的にリモートワークを取り入れることで、地元就職を可能にしてほしいという意見も。

まだ、社会に出ていない大学生の意見は理想論すぎるかもしれませんが。現実を知らなすぎると一刀両断することもできますが、新型コロナウイルスの影響で、リモートワークという新たな働き方も増えています。地方人気が高まる可能性がある今だからこそ、少し耳を傾けてみませんか。